

資 料 編

- 1 第2次能代市環境基本計画策定の経過
- 2 能代市環境審議会委員名簿
- 3 能代市環境のまちづくり市民懇談会委員名簿
- 4 用語解説

資料編

1 第2次能代市環境基本計画策定の経過

- 平成 29 年 5 月 17 日 平成 29 年度第 1 回能代市環境審議会
・策定のスケジュール等について
- 5 月 30 日 平成 29 年度第 1 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・委嘱状交付
・策定のスケジュール等について
・環境のまちづくりに関する市民アンケートについて
- 6 月 9 日 環境のまちづくりに関する市民アンケート実施（～27 日）
- 7 月 25 日 平成 29 年度第 2 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・環境のまちづくりに関する市民アンケート集計結果について
・序章（計画の基本的な考え方）の検討
- 9 月 28 日 平成 29 年度第 3 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・第 1 章（計画の現況と課題）・第 2 章（計画の目指すもの）の検討
・環境施策の展開方向と重点施策について意見交換
- 11 月 27 日 平成 29 年度第 4 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・第 3 章（環境施策の展開方向）の検討
・重点環境施策の検討
- 11 月 29 日 平成 29 年度第 2 回能代市環境審議会
・第 2 次能代市環境基本計画の策定状況について
- 12 月 22 日 平成 29 年度第 5 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・第 4 章（重点環境施策）・第 5 章（計画の実現に向けて）の検討
・重点環境施策の検討
- 12 月 27 日 パブリックコメント実施（～平成 30 年 1 月 26 日）
- 平成 30 年 1 月 29 日 能代市議会産業建設委員協議会（説明会）
・第 2 次能代市環境基本計画について
- 2 月 2 日 平成 29 年度第 6 回能代市環境のまちづくり市民懇談会
・第 2 次能代市環境基本計画（案）について
- 2 月 7 日 平成 29 年度第 3 回能代市環境審議会
・第 2 次能代市環境基本計画策定について（諮問）
- 2 月 14 日 平成 29 年度第 4 回能代市環境審議会
・第 2 次能代市環境基本計画答申（案）の検討
- 2 月 21 日 能代市環境審議会から答申

2 能代市環境審議会委員名簿

任期：自 平成28年7月21日～至 平成30年7月20日

◎審議会会長 ○職務代理（平成30年3月14日現在）

氏 名	推 薦 団 体 名
伊 藤 達 也	あきた白神農業共同組合
伊 藤 誠	二ツ井地区区長連絡協議会
大久保 裕 正	能代市自治会連合協議会
小 川 嘉四松	能代市浅内漁業協同組合
○木 戸 英 樹	秋田県薬剤師会 能代山本支部
◎小 泉 亮	能代市山本郡医師会
佐 藤 修 正	自然観察指導員 ルーペの会
佐 藤 力	白神森林組合
進 藤 裕 人	能代商工会議所
銭 谷 雅 昭	秋田県立能代工業高等学校
中 嶋 日 吉	二ツ井町商工会
宮 腰 慶 聡	食の環研究会
山 内 繁	秋田県立大学 木材高度加工研究所
山 崎 昌 子	能代市連合婦人会

(五十音順：敬称略)

3 能代市環境のまちづくり懇談会委員名簿

任期：自 平成29年5月30日～至 平成30年3月31日

◎座長 ○職務代理（平成30年3月14日現在）

氏名	推薦団体名
有山 勇	能代山本広域市町村圏組合
石井 昭 浩	大森建設株式会社
石井 保 則	東北電力株式会社 能代火力発電所
越後 康 一	一般社団法人 秋田白神コミュニケーションセンター
越前谷 幸 也	きみまち観光ガイドの会
片谷 京 子	コンポスト見なおし隊
金谷 文 彦	白神森林組合
小林 一 成	能代市老人クラブ連合会
佐々木 博 子	あきた白神農業協同組合
佐藤 修 正	風の松原ガイドの会
島崎 博 人	畑クリーンサービス株式会社
土田 一 男	公募
寺内 征 夫	おとも自然の会
中西 秀 則	公募
成田 弘 子	能代市連合婦人会
成田 裕 一	公募
○平川 善 子	能代商工会議所
福岡 徹	杜守 club（クリーンパートナー登録団体）
宮腰 一 也	風の松原の再生と共に歩む会
安井 昭 彦	風の松原に守られる人々の会
山崎 将	公募
◎渡辺 千 明	秋田県立大学 木材高度加工研究所
渡邊 学	秋田エコプラッシュ株式会社

（五十音順：敬称略）

4 用語解説（五十音順）

あ

ISO14001

国際標準化機構（International Organization for Standardization）が制定した環境マネジメントシステムに関する一連の国際規格のうち、環境マネジメントシステムの仕様（スペック）を定めた規格で、ISO規格に沿った環境マネジメントシステムを構築する際に守らなければいけない事項が盛り込まれています。この規格によりシステムを構築した組織は、その適合性について外部機関の審査により認証を取得することができます。

アダプトプログラム

市民と行政が協働で進めるまち美化プログラムのことで、「アダプト」とは「養子縁組をする」という意味であり、ボランティアとなる市民や企業を“里親”として、公園や道路などの一定区画を自らの養子とみなし、定期的に清掃活動を行い、行政がこれを支援する仕組みです。

本市では、「のしろクリーンパートナー制度」としてこの取り組みを進めています。

い

一般廃棄物

法令で規定されている産業廃棄物以外の廃棄物のことで、家庭などから排出される可燃ごみや粗大ごみ（生活系）と、事業所などから排出される産業廃棄物以外の廃棄物（事業系）があります。

え

エコクッキング

食べ物やエネルギーを無駄にせず、水を汚さない、ごみを減らすなど、環境に配慮しながら調理することをいいます。

お

オゾン層

地表から 10～50 km 上空の成層圏にあるオゾン濃度の高い大気層で、太陽光に含まれる紫外線のうち、生物に有害な波長を吸収して地球上の生物を保護する役割があります。しかし近年、冷蔵庫や空調機等に使われていたフロンガスなどによりオゾン層が破壊され、その濃度が減少していることが観測されています。

温室効果ガス

地球の表面から放出される赤外線を吸収して、熱が地球から出ていくのを防ぐ性質のある大気中の気体です。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素の7種類のガスを温室効果ガスとして定めています。

か

カーシェアリング

1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態のことで、車

を必要な時だけ使うようになり、過剰な自家用車の利用を抑制する効果が期待され、二酸化炭素の排出量の削減につながります。

化石燃料

石炭、石油、天然ガスなどの地中に埋蔵されている燃料の総称で、数百万年以上前の植物プランクトンなどが地中に埋もれ、高熱、高圧などの影響を受けてできたといわれています。

カーボンニュートラル

「カーボン」は「炭素」、「ニュートラル」は「中立」を意味する言葉で、二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロのことをいいます。バイオマスエネルギーは、植物の成長過程における光合成による二酸化炭素の吸収量と、植物の焼却による二酸化炭素の排出量が相殺され、大気中の二酸化炭素の増減に影響を与えないと考えられ、カーボンニュートラルといわれています。また、植林や自然エネルギーの導入などは、人間活動による二酸化炭素の排出量を相殺できることからカーボンニュートラルと呼ぶことがあります。

環境アセスメント（環境影響評価）

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その事業について、適正な環境配慮を行うことです。

環境会計

企業などが、持続可能な発展を目指して社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進し

ていくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達するための仕組みのことです。

環境家計簿

家庭における温暖化対策として、電気、ガス、水道、ガソリン、灯油、廃棄物量などを記録して、一定期間の集計を行うことにより、家庭でどんな環境負荷が発生しているかを家計の収支計算のように行うものです。環境家計簿をつけることにより、自らが環境についての意識をもって、生活行動の点検、見直しを継続的に行うことができます。

環境監査

企業などの自主的な環境管理の取り組み状況について、内部者または外部者が客観的な立場からチェックを行うことをいいます。事業活動を環境保全に配慮したものに変わっていくためには、自らの事業活動の環境に与える影響を十分認識するとともに、定期的にチェックする体制を作ることが欠かせないことから、多くの企業体で導入されてきています。

環境基準

環境基本法第16条に定められた「大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」のことで、国が定める行政目標です。直接工場等を規制する規制基準とは異なります。

環境報告書

企業や自治体といった組織が、環境保全に関する方針・目標・行動計画、環境マネジメントに関する状況及び環境負荷の低減に向けた取組等について取りまとめ、一般に公表するものです。

環境保全協定

環境保全の一つの手段として、自治体または住民と企業との間で締結される協定のこと、法令の基準を補完する、地域に応じた環境保全の目標値の設定や具体的な対策の明示などを内容としています。

環境マネジメントシステム

企業や自治体といった組織が、環境配慮の観点から環境改善を継続的に行うために、組織の活動を体系的、効率的、効果的に運用することで、自らの事業活動や製品・サービスによる環境への影響、またその可能性を把握し、環境配慮の方針や計画を立て（Plan）、その実現に向けた環境配慮を実行し（Do）、その達成度を点検し（Check）、見直し・改善する（Action）というPDCAサイクルに基づき、継続的な環境改善を図る一連の体制・手続き等の仕組みのことをいいます。

環境リスク

人の活動によって環境に加えられる負荷が、環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれをいい、人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性（おそれ）を示す概念です。環境リスクの考え方は、環境保全上の支障の原因となるおそれのある要因が対象となりますが、狭義には化学

物質による環境リスクをいう場合が多いとされています。

き

気候変動

気候変動枠組条約では、「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接または間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然の変動に対して追加的に生ずるもの」と定義されています。気候変動の要因は自然と人為的な要因があり、自然の要因には大気自身に内在するもののほか、海洋の変動、火山の噴火によるエアロゾル（大気中の微粒子）の増加、地球軌道変化などがあります。一方人為的な要因には、人間活動に伴う二酸化炭素などの温室効果ガスの増加やエアロゾルの増加、森林破壊などがあります。

く

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考え、品質や価格だけでなく環境のことを考えて、環境にやさしいものを選んで購入することをいいます。

グリーンツーリズム

農山漁村地域において、その自然、文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことをいいます。農林漁業の体験、地域の食体験、お祭りへの参加などさまざまなメニューが開発されており、国でも農山漁村と都市部の住民が交流できる基本的な指針や法律を整備し、

グリーンツーリズムの振興を図っています。

こ

公益的機能

例えば森林や農地は、木材や農産物などの生産機能のほかに国土の保全、水源かん養、災害防止、大気浄化、生物多様性の確保などさまざまな機能をあわせ持っています。こうした機能のうち、生産機能を除いた、人々の生活に恩恵をもたらす機能をいいます。

COP21（コップ21）

COPとは、気候変動枠組条約締約国会議（Conference of Parties）の略称で、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場のことをいい、2015年、21回目の会議がパリ（フランス）で開催されたため、その会議のことがCOP21（パリ会議）と呼ばれています。

コミュニティビジネス

福祉や教育、環境保護など地域が抱える課題について、地域住民が主体的に、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決しようとするもので、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することで地域の新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されています。

コンポスト

生ごみなどの有機物を微生物の働きによって発酵分解させて堆肥にしたものをいいます。

さ

再生可能エネルギー

風力、太陽光、水力、地熱、バイオマスなど地球の自然環境の中で枯渇することなく、絶えず供給され、繰り返し利用できるエネルギーのことをいいます。発電時や発熱時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しません。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類などをいいます。

酸性雨

大気中に排出された硫黄酸化物や窒素酸化物が硫酸塩や硝酸塩に変化して雨水に取り込まれ、強い酸性を示すようになった雨のことで、一般にpH 5.6以下のものをいいます。酸性雨は、河川や湖沼、土壌を酸性化して生態系に悪影響を与えるほか、コンクリートを溶かしたり、金属に錆を発生させたりして建造物にも被害を与えます。

し

COD（化学的酸素要求量）

Chemical Oxygen Demandの略で、水中の有機物が酸化剤で化学的に分解されたときに消費される酸素の量のことをいいます。海域、湖沼の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど汚染が進んでいるといえます。

次世代エネルギー

一般的には、「新エネルギー」のほか、普及促進や研究開発が進められている天然ガス、燃料電池、水素、コージェネレーションなどこれからの時代を担うエネルギー源を総称して使われています。

自然エネルギー

自然現象から電気や熱などのエネルギーを作り出すことで、繰り返し使ってもなくなることから、再生可能エネルギーと同義語として使われています。

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

2015年9月、国連総会で採択された人間、地球及び繁栄のための行動計画で、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などに関する17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標（SDGs）を掲げており、2030年までに目標の達成に力を尽くすとしています。

循環型社会

環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える社会のことです。

食育

さまざまな経験を通じて「食」に関する知識とバランスの良い「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践できる力を育むことです。

食品ロス

売れ残りや食べ残し、期限切れ食品、食

材の余りなど、食べられるのに捨てられている食べ物のことをいいます。

新エネルギー

二酸化炭素の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのことで、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」では、技術的にはすでに実用段階に達しているが普及が十分でないものとされ、政令でバイオマス燃料製造、バイオマス熱利用、太陽熱利用、温度差熱利用、雪氷熱利用、バイオマス発電、地熱発電、風力発電、水力発電（1,000kw以下）、太陽光発電の10種類が「新エネルギー等」と規定されています。

森林整備計画

森林法の規定により、市が行う森林政策の方向や森林所有者等が行う伐採・造林の指針等を定めています。

す

水源かん養

森林が持つ機能で、土壌に雨を貯え、河川に流れ込む水の量を平準化して洪水や渇水を緩和するとともに、川の流量を安定させるほか、雨水が地下を通過することで水が浄化される機能も持っています。

3R（スリーアール）

「リデュース（Reduce）：発生抑制」、「リユース（Reuse）：再使用」、「リサイクル（Recycle）：再生利用」の3つの英語の頭文字を表し、循環型社会を形成していくための環境配慮に関するキーワードとなって

います。国は第3次循環型社会形成推進基本計画で、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減していくためには、リサイクルに先立ってリデュース、リユースの2Rを可能な限り推進するとしています。

た

ダイオキシン類

有機塩素化合物で、「ダイオキシン類対策特別措置法」では、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）とポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）、コプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PBC）と定義しています。工業的に製造する物質ではなく、ものの焼却の過程などで自然に生成してしまう物質で環境中に広く存在し、その量は非常に微量ですが、強い毒性を持っています。

太陽熱利用システム

太陽の熱を使って温水や温風を作り、給湯や冷暖房に利用するシステムで、「再生可能エネルギー」のひとつです。

ち

地球温暖化

地球を取り巻く二酸化炭素やメタンなどのガス（温室効果ガス）は、地球から宇宙へ放射される赤外線を吸収する性質を持ち、地表の気温を生物の生存に適当な温度に保っていますが、温室効果ガスが増えることで地球全体の温度が上がることをいいます。地球温暖化によって海面水位が上昇したり、生態系や農業にも大きな影響を及ぼすこと

が懸念されています。

地産地消協力店

本市では、新鮮でおいしく、安全・安心な地元産農産物を利用・販売し、広く市民や観光客等にアピールすることで地場産農産物の消費拡大を進める店として、この趣旨に賛同し、登録を受けた店を地産地消協力店としてPRしています。

て

低炭素社会

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素など温室効果ガスの排出を産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会のことをいいます。

dB（デシベル）

音圧または音の強さを表す単位です。感覚的にわかりやすい数値にするために考えられた表示方法で、比率や倍率を表す相対的な単位です。

な

なら枯れ

ナラ、シイ、カシなどのブナ科樹木が枯れる森林被害のことで、カシノナガキクイムシという昆虫が媒介するラファエレラ・クエルキボーラという学名を持つ糸状菌（通称：ナラ菌）がまん延して木を枯らします。

の

ノーカーデー

自動車による交通渋滞や大気汚染の軽減を目的として、特定の日にちや曜日を決めて自動車の利用を自粛しようとする運動のことをいいます。

のしろクリーンパートナー

道路や公園などの身近な公共空間を市民が主体となって環境美化活動を行うことで、地域への愛着心や美化意識の高揚を図り、協働によるまちづくりを推進するプログラムです。アダプトプログラムの能代版として位置付けられています。

は

廃棄物減量等推進員制度

廃棄物処理法に定められている地域のごみ減量のリーダーとして、ごみの出し方や分別の指導、ゴミステーションの管理などを行い、地域と行政をつなぐパイプ役を担っています。

パートナーシップ

協力関係、共同、提携などと訳されますが、市民、事業者、行政が協力、連携、参加しあうことをいいます。

パリ協定

2015年12月にパリ（フランス）で開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された新たな気候変動対策に関する法的文書のことをいいます。すべての国が参加して長期目標を位置付け、

すべての国が温室効果ガス排出削減目標を5年ごとに提出・更新することを義務付けることを定められた画期的内容となっています。

ひ

BOD（生物化学的酸素要求量）

Biochemical Oxygen Demand の略で、水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量のことをいいます。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど汚染が進んでいるといえます。

東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ

東アジア・オーストラリア地域において、渡り鳥の保全に関わるさまざまな主体の国際的な連携・協力のための枠組みを提供することにより、鳥類の重要生息地の国際的なネットワークを構築するとともに、その普及啓発及び保全活動を促進することを目的とした国際的な協力事業として2006年11月に発足しました。この協力事業は1996年に策定された「アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略」を発展的に解消し構築されたものであり、同戦略において登録されていたシギ・チドリ類、ツル類、ガンカモ類の3種群の重要生息地ネットワークの参加湿地は、本協力事業の重要生息地ネットワークに移行されることになりました。

微小粒子状物質（PM2.5）

大気中の浮遊粒子状物質のなかで、粒径2.5 μ m以下の小さな粒子状物質のことをい

います。微小粒子状物質はその粒径が小さいことから、肺の奥深くまで入り込み、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されています。平成 21 年 9 月に新たに微小粒子状物質に係る環境基準が定められています。

ふ

フードマイレージ (food mileage)

食料の輸送距離という意味で、食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせた指標 (単位: t・km トン・キロメートル) のことをいいます。食糧の輸送に伴い排出される二酸化炭素が、地球環境に与える負荷に着目したもので、食品の生産地と消費地が近ければフードマイレージは小さくなり、遠くから食料を運んでくれば大きくなります。

み

緑の基本計画

都市緑地法の規定により、市が緑地の保全や緑化の推進を総合的、計画的に実施するため、その将来像、目標、施策などを定める基本計画をいいます。

も

木質バイオマス

再生可能な、生物由来の有機性資源のうち、木材からなるものをいいます。木質バイオマスには、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがあり

ます。

ゆ

有害化学物質

人体や環境に悪影響を与える化学物質の総称で、その中には環境ホルモンや重金属も含まれます。有害化学物質は公害の原因になるほか、土壌や河川を汚染すると長年にわたってそこに住む人や動植物に悪影響を及ぼすおそれがあります。

有機農業 (栽培)

「有機農業の推進に関する法律」で、「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう。」と定義されています。

り

リサイクルポート (総合静脈物流拠点港)

循環型社会形成を促進するため、広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾として全国で 22 港が指定されています。能代港は平成 18 年 12 月に指定されました。

※静脈物流: 人の血管に例え、製品系の輸送を動脈物流、生産や消費活動で排出されたものの輸送を静脈物流と表現しています。

第2次能代市環境基本計画

～みんなでつくり 次世代へつなぐ 環境のまち のしろ～

平成30年3月

発行：能代市

編集：能代市環境産業部環境衛生課

TEL 0185-89-2173

FAX 0185-89-1769

E-mail kankyo@city.noshiro.akita.jp

URL <http://www.city.noshiro.akita.jp/>